

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 1169	特定入所者介護サービス等給付費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	02	保険給付費
		項	03	特定入所者介護サービス等費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目		
行革大綱の重点事項番号		細目		
		細々目		
担当部署	コード 130500 名称 健康福祉部介護高齢福祉課	担当者 氏名	島崎喜成	連絡先 26 - 3939 (内線)

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要介護・要支援認定者のうち利用者が負担している食費や居住費について負担限度額を超えた利用者 ※対象件数
成果(どうする)	所得の低い利用者がサービスを継続できる。
根拠法令・要綱等	介護保険法
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	要介護・要支援認定者のうち所得の状況等において、利用者が負担している食費や居住費について、負担限度額を超えた利用額を支給する。 低所得者の要介護認定者の方の過重とならないように、居住費や食費の補足給付に要する費用を保険給付する。
社会情勢 の変化等	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
特定入所者介護・介護予防サービス給付件数	件	件	目標 8300 実績 9342	目標 8310 実績 10348	9600	9600
	特定入所者介護・介護予防サービス給付費	円	目標 258240000 実績 278324755	目標 260000000 実績 300542791	300000000	300000000

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 実績	目標 実績		
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	258,240	258,305	299,700	299,700				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	64,560	64,576	75,308	75,308				
県支出金	32,280	32,288	37,519	37,519				
地方債								
その他	129,120	129,152	150,075	150,075				
一般財源	32,280	32,289	36,798	36,798				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人				
フルコスト(A)+(B)	258,960	259,025	300,420	300,420				

### 事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効果性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	1年更新のため、利用者への広報等が必要である。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護保険制度による給付。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	介護保険制度による給付。
現時点における課題、その他	同上
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	同上